

事業報告

(第 47 期)

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

I. 現況に関する報告事項

1. 事業の経過及びその成果
2. 資金調達等についての状況
3. 財産及び損益の状況の推移
4. 対処すべき課題
5. 当該事業年度の末日における会社の概況
6. 主要な借入先及び借入額

II. 株式に関する事項

III. 当社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役
2. 当年度に係る役員報酬の額

IV. 内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）

I. 現況に関する報告事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業活動の概況

「NHK文化センター 2024-2026年度経営計画」の初年度である2024年度を“再生の年”と位置付け、全社員が一丸となって経営改革を断行し、業績回復に努めました。

主力の講座事業については、多様な顧客のニーズに合ったサービスへの転換を図り、NHKグループならではの付加価値の高いコンテンツをリアルやデジタル、様々な形で提供しました。

また、業界のトップランナーとして培ってきた講座運営のノウハウを発展させ、新たな収益の柱となるBtoB事業を積極的に推進しました。

すべての部門でこれまでの業務のあり方をゼロベースで見直し、注力する分野と縮小・撤退する分野を明確にし、経営資源をより効率的、効果的に再配置しました。固定費を大幅に削減すると同時に、安定的な売り上げと適切な利益の確保を目指しました。

以上のように戦略的な選択と集中を、スピード感をもって進め、全社的な構造改革に取り組んだ結果、5期ぶりに営業利益の黒字化を達成し、事業計画に対しおよそ倍額となる利益を残すことができました。

(2) 事業活動の内容

<業績回復に向けた取り組み>

カルチャー事業の進化

当社事業の主軸である定時講座の活性化と、より多くのお客さまに楽しんで頂ける魅力ある講座の開発に取り組みました。NHK大河ドラマ「光る君へ」に関連した「ALIVE! 平安」特集を組み、ドラマの背景になった平安時代に因んだ多数の講座を展開し好評を得ました。また、2.5次元ミュージカル俳優や、YouTuberなど、時代の流れに合わせ、これまでにない新ジャンルの領域にも挑戦し、新たな顧客層を開拓しました。さらに、創業45周年アニバーサリーフェスタを東名阪中心に展開し、多くの著名人講師が登壇し、教室、オンライン合わせ全国で5,000人以上の方に受講していただき、大成功に終わりました。

一方で、講座PRのための効果的なキャンペーンや、デジタル広告による宣伝の実施に力を入れました。WEB広告やメールDMを充実させ、認知拡大とともに、デジタル広告から確実に受講生を獲得することができました。

BtoB事業の展開

企業の協賛や協力を得て、著名人を招聘しての無料公開セミナーを開催するなど、広く一般の方々が参加できる満足度の高い事業を展開しました。また新事業推進では、講座運営のノウハウを活かし、NHKグループや自治体が実施する様々なセミナーやイベント事業の運営業務を新規に受託し、新たな収入源を獲得するとともに継続的な事業へと成長させるべく、積極的な推進に取り組みました。

<スリムで強靱な業務体制の構築への取り組み>

持続可能な経営基盤の構築

各支社および各部門の収支管理を徹底しました。講座企画にも管理会計を導入し、収支管理の強化と価格の適正化に取り組みました。また、講座の企画・運営のあり方を抜本的に見直すなど経営健全化の基盤整備を進めました。

あわせて、業務の効率化や管理間接部門の見直しなどスリム化を推進しました。大幅な固定費の削減による収支改善に取り組み、経営資源をより効率的、かつ効果的に再配置しました。これにより速やかな経営の改善に努めました。

コンプライアンス・情報セキュリティ向上

PC環境を一新し、Microsoft365導入によるセキュアなIT環境の運用を強化しました。保有する膨大な個人情報等を適切に管理するため、サイバー攻撃等の諸リスクの点検、改善を継続して行い、NHKグループが推奨するセキュリティレベルの維持に努めました。また、社員への注意喚起や研修などITリテラシーの向上に向けた施策を実施しました。

ハラスメントや個人情報流出などのリスクを適切に把握して事案発生の防止に努めました。各法改正へも適切に対応し、NHKグループとしてのコンプライアンス意識の向上と内部統制強化、およびリスク低減に取り組みました。

(3) 売上高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2023年度		増減額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
売上高	3,474	100.0%	3,723	100.0%	△248	93.3%
自主業務売上高	3,474	100.0%	3,719	99.9%	△245	93.4%
NHK売上高	0	0%	3	0.1%	△3	-

<百万円未満切り捨て>

(4) 会員数、入会者数、受講者数、講座数の状況

区 分	2024 年度	2023 年度	増 減
会 員 数	9 万人	9 万 4 千人	△4 千人
入 会 者 数	9 千人	1 万 4 千人	△4 千人
受 講 者 数	29 万 1 千人	30 万 4 千人	△1 万 2 千人
講 座 数	3 万 4 千講座	3 万 9 千講座	△5 千講座

<千未満切り捨て>

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当社は自己資金の範囲内で活動しており、資金調達は行っておりません。

(2) 設備投資

当事業年度において重要な設備投資はありません。

3. 財産および損益の状況の推移

区分	2024年度 (第47期)	2023年度 (第46期)	2022年度 (第45期)	2021年度 (第44期)
売上高	千円 3,474,153	千円 3,723,073	千円 3,792,748	千円 3,772,863
経常利益	千円 24,513	千円 △114,697	千円 △259,218	千円 △400,142
当期純利益	千円 △270,776	千円 △194,417	千円 △277,626	千円 91,880
1株あたり 当期純利益	円 △676.94	円 △486.04	円 △694.07	円 229.70
総資産	千円 1,761,742	千円 2,305,186	千円 2,509,518	千円 2,966,562
純資産	千円 85,520	千円 356,296	千円 550,714	千円 828,340

<千円未満切り捨て>

4. 対処すべき課題

当社は、コロナ禍に見舞われ売り上げが大きく落ち込み、この5年間厳しい状況が続いてきました。その中で全社を挙げて経営改革と営業利益の黒字化に取り組み、その結果、ようやく業績回復の明るい兆しが見えてきました。

今後もさらに改革を進め、強固で持続可能な経営基盤を構築していかなければなりません。そこで3年後の目指すべき姿を具体的に描き、その実現に向けて強力に業務改革を行うべく「イノベーションプロジェクト」を社内で立ち上げました。

主力の講座事業については、多様なニーズに合ったサービスを拡大し、高付加価値型の講座の開発に取り組み、顧客満足度を向上させます。講座ジャンルの棚卸しを実施するとともに、新しいジャンルの講座も含めNHKグループならではの質の高いコンテンツをリアルやデジタルで提供し続けます。

また昨年度から始めた新規事業も拡大します。講座運営のノウハウを活かした各種イベントの企画・運營業務をNHKグループ内外の多くの企業・団体から受託し、顧客に喜ばれる“ソーシャル・グッド企業”を目指します。

そして昨年度に引き続き、全社的な構造改革と業務効率化を推進する必要があります。すべての部門、すべての社員の目標を具体化し、挑戦する喜びを感じられる組織にします。注力する分野と縮小・撤退する分野を明確にし、戦略的な選択と集中を進め、社会のダイナミックな変化に柔軟に対応できる体制を構築します。

一方で情報セキュリティリスクは年々増えています。NHKグループの方針に即して、IT・サイバー対策を講じ、情報セキュリティの向上とリスクの低減に取り組みます。また、NHKグループの一員として、コンプライアンスを遵守し、当社で働くすべての人のウェルビーイングを向上させ、事業を通して社会に貢献します。

5. 当該事業年度の末日における会社の概況

(1) 支社の状況

15支社 ※ 3月31日閉鎖支社は含んでいません

東京総支社管内	6支社
名古屋総支社管内	4支社
大阪総支社管内	5支社

(2)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 9人 女 58人	△5人 △14人	41.1歳 46.7歳	13.7年 20.2年
計 67人	△19人	45.9歳	19.3年

※他社への出向者6名、臨時従業員数及び3月31日退職者数は含んでいません

6. 主要な借入先及び借入額

当期末時点での借入金残高はありません。

Ⅱ. 株式に関する事項

<株式の状況>

- ・ 会社が発行する株式の総数 1,600,000株
- ・ 発行済株式の総数 400,000株
- ・ 当期末株主数 12名

<株主一覧>

(2025年3月31日現在)

株 主 名	持株数	議決権比率
(株) NHK出版	80,000株	20.0 %
(株) NHKテクノロジーズ	50,000株	12.5 %
日本放送協会	40,000株	10.0 %
(株) NHKビジネスクリエイト	38,000株	9.5 %
(株) NHKエンタープライズ	34,800株	8.7 %
(株) NHKエデュケーショナル	33,600株	8.4 %
みずほリサーチ&テクノロジーズ (株)	30,000株	7.5 %
(株) NHKアート	20,000株	5.0 %
NHK営業サービス (株)	20,000株	5.0 %
(株) NHKグローバルメディアサービス	19,600株	4.9 %
(株) NHKプロモーション	18,000株	4.5 %
(株) 渋谷ビデオスタジオ	16,000株	4.0 %

Ⅲ. 当社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役

(2025年3月31日現在)

会社における地位及び担当または主な職業	氏 名
代表取締役社長・NHKエンタープライズ 経営企画室執行役員	南 出 貴 弘
専務取締役・NHKメディアホールディングス 専務取締役	河 内 秀 則
取締役（非常勤）・日本放送協会 グループ経営戦略局特別主幹	但 野 克 典
監査役（非常勤）・日本放送協会 内部監査室専任局長	山 田 英 司
監査役（非常勤）・NHKエンタープライズ 監査役	海 野 正 一

注1 取締役（非常勤） 浦林竜太氏は、2024年7月31日に退任しました。

注2 監査役（非常勤） 須藤朋昌氏は、2024年7月31日に退任しました。

2. 当年度に係る役員報酬の額

役員区分	報酬総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役	-	-	-	-
監査役	1,560	1,560	-	1人

注1 代表取締役（出向）1人、専務取締役（出向）1人、非常勤取締役1人、非常勤監査役1人
に対しては、報酬は支払っていません。

IV. 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

<内部統制の整備状況>

当社は、NHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業統治を継続するため、2016年11月16日の取締役会において内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認の上、継続的な改善と強化に努めています。基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社取締役および社員・嘱託・スタッフ・派遣社員を対象とした行動規範「NHK文化センター倫理・行動憲章」を制定し、これらの遵守を図る。また、コンプライアンスを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。取締役および使用人のコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスに関する「通報規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況を把握する。講座の講師に対しては、「講師委嘱規程」に受講者に関する情報の取り扱い条項を設け、講師委嘱契約・更新時に法令遵守の徹底を図る。
- (2) 取締役会については、「NHK文化センター取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- (3) 執行役員については、「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- (4) コンプライアンス関連の研修、啓発に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保全および管理に適正を期す。

(2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」、および常勤取締役ほかで定期的に開催される役員会の「議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、各議事録については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。

(3) 情報セキュリティの徹底を図るため、「情報セキュリティ規程および実施要領」を制定するとともに、「情報システム利用者ガイドライン」などを作成し、取締役・社員・嘱託・スタッフ・派遣社員を対象に、情報管理の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、当社の業務の執行に係るリスクとして、投資的リスク、法令違反に繋がるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、対応マニュアル等を整備する。また、公共放送NHKグループの一員として公金の扱いについては特に厳正を期し、社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。

(2) リスク管理統括責任者を社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。

(3) 危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識の向上を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。

(2) 重要な意思決定については、取締役会や役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。

(3) 計画的かつ効率的に事業を運営するため、年度事業計画を策定し、各支社ごとの計画値を設定し、これらに基づいた業績管理を行う。

(4) さらに効率的に業務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として制定した「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当してい

る。

(2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。

(3) NHKの監査委員が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。

(4) NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「内部通報窓口・外部通報窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役の職務を補助する部を経営総務室総務部とする。

(2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた総務部員は、その命令に関して、取締役、総務部長等の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にその都度報告するものとする。

(2) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

<内部統制の運用状況>

8. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は取締役3名で構成されていて、2名の監査役も出席し、重要事項の審議・決議を行っています。また、監査役は、取締役会のほか、役員会等の重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備していて、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組み状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定が行われています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動も定期的を実施してコンプライアンスの徹底を図っています。当社の内部監査部門では、年度ごとの内部監査計画に基づき内部監査を実施しています。

<内部統制の評価>

9. 業務の適正を確保するための体制の評価

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応の実施状況につき評価を行いました。

上記の評価の結果、2025年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。